TPバンク(TPB)

New-S SECURITIES

《企業紹介》

同社は 2008 年に民間資本により設立された中堅の商業銀行である。ドジ・ゴールド・アンド・ジェムズ(ベトナムの大手 500 社ランキングで 5 位以内が 10 年超続いている宝石や貴金属を扱う巨大企業)や FPT 情報通信(ベトナム最大手の IT 関連企業)などが主要株主となっている。

同社の強みはデジタルバンキングで先行している点だ。主要株主の FPT 情報通信との協業によって先進的技術を活用したデジタルバンキングサービスを中小企業や個人に提供して業容の拡大を図っている。無人銀行サービス端末「ライブバンク」の設置を進めて金融サービスを 24 時間 365 日提供できる体制の整備を進めるほか、ブロックチェーン技術を利用した利便性の高い国際送金サービスの提供をベトナムの銀行としては初めて展開するなど、技術をベースにした差別化を進めている。

《2023 年 12 月期業績》

2023 年 12 月期の営業収入（以下、収入は全て費用を差し引いた純額）は前期比 4.0%増の 16.2 兆 VND（ベトナムドン）と伸び悩んでいる。貸出債権残高が同 27.3%増の 202.5 兆 VND に増加したが、貸出金利低下により金利収入は同 9.1%増の 12.4 兆 VND にとどまったこと、外国為替取引の減少などにより手数料等収入が同 15.3%減の 2.2 兆 VND となったことなどが影響した。営業費用が同 12.7%増の 6.6 兆 VND と営業収入を上回って増えたことや､顧客の信用状況が悪化したために貸倒関連費用が同 114.0%増の 3.9 兆 VND へ大きく増加したため、税前利益は同 28.6%減の 5.5 兆 VND、税引後利益は同 28.7%減の 4.4 兆 VND となった。貸出債権残高が大幅に増加したが、貸倒関連費用がそれを上回って増加したため、貸倒比率は同 0.7%ポイント上昇の 1.9%になった。

図表1　業績推移 (単位　十億ﾍﾞﾄﾅﾑﾄﾞﾝ)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	前期比(%)
営業収入	8,469	10,369	13,517	15,616	16,234	4.0
（うち金利収入）	5,633	7,619	9,946	11,386	12,425	9.1
（うち手数料等収入）	1,174	937	1,542	2,692	2,279	−15.3
（その他収入）	1,662	1,813	2,029	1,539	1,530	−0.6
営業費用	3,303	4,197	4,571	5,945	6,699	12.7
貸倒関連費用	1,298	1,783	2,908	1,844	3,946	114.0
税前利益	3,868	4,389	6,038	7,828	5,589	−28.6
税引後利益	3,094	3,510	4,829	6,261	4,463	−28.7
貸出債権(期末残高)	94,435	118,084	139,463	159,160	202,586	27.3
貸倒比率(%)	1.4	1.5	2.1	1.2	1.9	−

注1　収入は全て対応費用を差し引いた純額
注2　貸倒比率は貸倒引当金/貸出債権残高(%)で計算
出所　会社資料をもとに当社作成

《2023 年 10－12 月期業績》

2023 年 10－12 月期の営業収入は前年同期比 21.3%増の 4.4 兆 VND となった。貸出債権残高が同 27.3%増の 202.5 兆 VND となったため金利収入が同 43.8%増の 3.9 兆 VND になったこと、その他収入が外国為替売買益の増加と投資有価証券売却損益が黒字転換したことにより同 393.3%増の 3,331 億 VND となったことが貢献している。一方、手数料等収入は各種サービスの利用減少によって同 88.0%減の 1,141 億 VND に大きく減少した。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20240130
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

TPバンク（TPB）

税前利益は同 66.9%減の 6,296 億 VND、税引後利益は同 67.5%減の 4,939 億 VND と大幅に減少している。利益の大幅な減少は貸倒関連費用が同 17 倍の 1.9 兆 VND へ大きく増加したためである。貸倒関連費用の増加は、貸出債権の品質を維持向上させるため、顧客の信用状況悪化に先行して対応し、積極的な貸倒損失の引き当てを行ったためと考えられる。

図表2　四半期業績の推移（単位　十億VND）

	2022年10-12月期		2023年1-3月期		2023年4-6月期		2023年7-9月期		2023年10-12月期	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）
営業収入	3,663.4	1.4	3,659.1	1.2	3,917.2	-14.3	4,214.2	11.9	4,443.2	21.3
（うち金利収入）	2,779.7	-1.1	2,736.9	-3.3	2,729.0	-10.1	2,962.7	8.1	3,996.1	43.8
（うち手数料等収入）	816.2	66.6	695.7	36.1	803.6	18.1	665.9	-2.6	114.1	-86.0
（その他収入）	67.5	-78.3	226.5	-17.1	384.5	-55.1	585.6	72.0	333.1	393.3
営業費用	1,646.1	17.0	1,579.1	27.6	1,930.6	9.5	1,345.6	3.6	1,843.4	12.0
貸倒関連費用	114.6	-79.5	315.0	-58.3	368.1	-43.0	1,293.0	293.6	1,970.2	1,619.7
税前利益	1,902.7	15.7	1,765.0	8.7	1,618.4	-25.2	1,575.7	-26.3	629.6	-66.9
税引後利益	1,519.3	15.5	1,413.2	8.8	1,293.2	-25.3	1,262.8	-26.2	493.9	-67.5
貸出債権残高	159,160.4	14.1	170,658.7	15.5	174,730.6	17.3	177,431.8	15.1	202,586.1	27.3
貸倒比率(年換算、%)	0.3	-	0.7	-	0.8	-	2.9	-	3.9	-

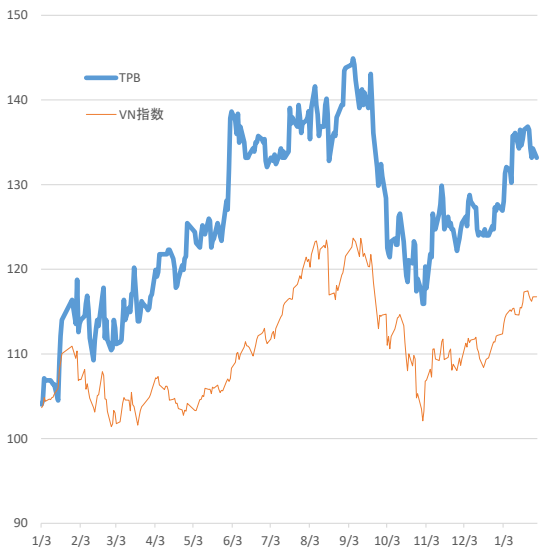
注　収入は全て対応費用を差し引いた純額　注2　貸倒比率は貸倒引当金/貸出債権残高×4（年換算）で計算(%)
出所　会社資料をもとに当社作成

《株価の動向》

同社の株価と VN 指数を、2022 年末終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 3 である。同社の株価パフォーマンスは 2023 年の年初から VN 指数を上回って推移している。2022 年末に対する 1 月 29 日終値時点の上昇率は VN 指数 17%に対して同社は 33%となっている。1 月 29 日終値 18,150VND ベースの時価総額は 39.9 兆 VND であり、それは 2023 年 12 月期実績の税引後利益 4.4 兆 VND に対して 9 倍の水準となっている。

住宅用不動産市場が停滞し、産業活動の回復が遅れている。資金需要が伸び悩んでいることが想定される環境のもとで、同社は 2023 年 12 月期に貸出債権残高を大きく増加させている。シェア拡大を目指して融資条件が緩くなるようなことがあった場合、経済活動の停滞が続けば、高水準の貸倒関連費用の計上が続く可能性も考えられよう。

図表3　株価推移



注　6月9日に1:0.3919の株式分割を実施しているのでそれを修正している
出所　Investing.comのデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20240130
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。